

TOP MESSAGE



新たに策定した「NDK Vision90」のもと、
鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を携え、

「総合インフラ設備工事会社」としての進化と 成長への道を歩んでまいります。

代表取締役社長
安田 一成

企業風土・文化

安全確保を第一義としながら、
「成長のための変化」を柔軟に取り込んでいく

私たち日本電設工業株式会社は、太平洋戦争のさ
中、1942年に当時の鉄道省主導のもと、戦時体制下
における鉄道輸送力の増強・維持のため、国鉄の鉄道
電気工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」とし
て設立されました。

このような当社発祥に関わる歴史的背景もあり、
鉄道電気工事を通して鉄道の安全・安定輸送を確保
することを第一義としています。特に安全に関しては、
鉄道輸送における安全はもちろん、そこで働く
人たちの労働災害の防止という観点も含め、安全を
会社経営上の最重要課題と位置付けています。安全
を最優先とし、より高いレベルでの安全、そして品
質の高い施工を行っていくということ、目標に向
かって着実に真摯に物事を進めていくことは当社
グループの風土および文化として根付いていると
考えています。

安全の確保にあたっては、原則として応用や変化
を加えないようにしています。安全を確保できる
ルールをしっかりと実践していくことが、安全に対
しては大切になるからです。他方、このような考え
方をベースとしながらも、これから企業として成
長していく上では、環境の変化に則して柔軟に対応
していくことの重要性も認識しています。例えば、
一般電気工事や情報通信工事では、安全だけでなく、
世の中の変化に対応できる技術レベルの向上が
求められます。今まで鉄道に軸足を置いてきた当社

にとっては課題点とも言え、「成長のための変化」と
いうものを、この度の中期経営計画「日本電設3ヶ年
経営計画2024」の中で実行していく所存です。

日本電設工業グループ (NDKグループ)の事業展開

新技術を積極的に習得し、
新しいトレンドに対応していく

軸足を置く鉄道電気工事については、日本最大手
の鉄道電気工事会社というポジショニングにあり
ます。またグループ内で、設計から施工、保守までの
一貫した体制を整えていることが、1つの大きな強み
となっています。当然のことながら鉄道電気工事の
技術に関しては、日本で最も高いレベルにあると自
負しています。現在請け負う工事については、JR東日
本関連が多くを占める一方、公営鉄道や民営鉄道(公
民鉄)、地下鉄、路面電車、モノレールなども幅広く手
掛けています。このように現在のNDKグループは、
国内トップの鉄道電気工事の実績および技術を有
するに至っていますが、さらなる拡大のチャンスは
これからも大いにあると考えています。公民鉄、地
下鉄などからのニーズは、現時点でも非常に多く存
在し、また拡大傾向にもあります。このような追い
風を機敏に捉え、NDKグループが擁する鉄道電気工
事の高い技術をこれからも最大限活かしていきたい
と考えています。例えば、鉄道信号設備において
は、今までは軌道回路と呼ばれるレールに電気を流



して列車の位置を検知し、それによって信号を表示して列車が衝突しないようにするのが通例でした。これに対し、既に現在一部では使われていますが、今後は無線を使った制御システムへ全体的にシフトしていくことが予想されます。NDKグループでは、鉄道電気工事における新たなシステムについても、より一層技術を磨き、工事に対応していく予定です。

一般電気工事については、NDKグループはまだ中堅に位置し、これからの成長に力を置いて進めたいと考えています。一般電気工事の市場環境は、様々な大型開発案件が計画される一方、50～60年前に建てられた建物が今なお多数存在している状況にあります。そういった建物や電気設備の老朽化を勘案すると、なお一層電気工事というものが世の中から求められ、市場として拡大する可能性は非常に高いと見ています。情報通信工事も含め、そういったインフラを守っていくことがNDKグループの社会的な使命でもあると考えています。なお足元の一般電気工事では、事業継続の対策強化やAI活用等のニーズの高まりから増加しているデータセンターの工事、カーボンニュートラルへ向けた中で注目されているZEB化工事に対してノウハウを積み、対応していくことが重要になっています。世の中の流れに応じて、NDKグループにおける一般電気工事の対象物も変化しています。新たな対象物への取り組みはまだ十分とは言えませんが、関連技術やコストダウン等の

ノウハウの蓄積を着実に進め、社会トレンドに応じた新しい受注の獲得と高品質な施工を目指してまいります。

鉄道電気工事の展望・ JR東日本との関係性など

鉄道電気工事は一層シェアを伸ばしていける
「これからの成長分野」

JR東日本が当社の筆頭株主です。JR東日本の膨大な鉄道電気設備工事を中心的に担える会社は他にはなく、パートナー関係を良好に構築しています。現在、JR東日本が高輪ゲートウェイ駅前開発など鉄道以外の部分を伸ばしていこうとする中、NDKグループでもTAKANAWA GATEWAY CITY複合棟IIの新築電気設備工事を受注し、現在施工が進んでいます。JR東日本における鉄道以外のこのような開発案件についても、しっかりタッグを組んで取り組んでいます。

鉄道電気工事に関しては鉄道利用客の鈍化から、これからの成長に対して懐疑的な評価をされることがあります。しかし、鉄道を安全に安定して走らせるためには、当然、一定程度の修繕や設備投資が必要となります。その部分はこれからも変わることはありません。さらに、耐震補強工事や老朽設備更新工事など、より鉄道を安全に走らせるためのニーズが拡大傾向にあります。このほか、新線建設では羽田空港アクセス線や北海道新幹線延伸計画なども進んでいます。このようなことから、鉄道電気工事の将来性・成長性に対する悲観的な見方は妥当ではないと考えています。大きな心配はしていません。

これらに加えての一例ですが、鉄道の変電所などの大型電気設備は30年に一度程度のペースで設備を取り換える必要があります。ちょうどバブル経済の時代やここ30年間に開業した線区というのは相当数あり、これらの大型電気設備の更新工事が今後見込まれます。少子高齢化に伴う鉄道関連従事者の減少も踏まえて考えると、スケールメリットを有す

るNDKグループにとっては非常に有利な環境とも言え、鉄道電気工事は一層シェアを伸ばしていける「これからの成長分野」と私自身捉えています。

2031年度にありたい姿 「NDK Vision90」に込めた想い

事業部門比率を均等化し、
グループ全体として企業体質の強化を図る

当社が第90期を迎える2031年度にありたい姿として、「NDK Vision90」において、「鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により『総合インフラ設備工事会社』を目指す」ことを掲げています。また当ビジョンの実現に向けては、全体での受注を拡大し、鉄道電気工事への依存度を低減できるよう、「事業部門比率の均等化」に取り組んでいくこととしています。

部門によってその時代時代で波があり、どこか1つの部門に頼っていると会社として大きな影響を受けてしまいます。振り返ればコロナ禍では、売上・利益の半分以上を占める鉄道電気工事が大きなダメージを受けたという苦い経験がありました。このような過去をも踏まえ、この度のビジョンの方向性として「事業部門比率の均等化」により企業体質の強化を目指したいと考えています。

また、鉄道電気工事以外の一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門においても、伸びる市場に加え伸ばしていける自らの力も備えていると考えています。例えば一般電気工事では、オフィスビルだけではなく、空港や病院あるいは防衛施設などの特殊な施設についても、これまで多くを手掛けてきました。中には過去の実績の積み重ねにより受注や施工が可能となるものもあり、幅広く電気工事を手掛けるNDKグループの強みの1つと言えます。そのようなNDKグループならではの実績をベースに、鉄道電気工事以外の分野でも事業の拡大を進めてまいります。

2024年度～2026年度 「日本電設3ヶ年経営計画2024」の始動

公民鉄事業者のさらなる開拓と
インフラシェア事業の拡大に注力

NDKグループでは「NDK Vision90」からバックキャストする形で、「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定いたしました。「既存収益基盤の拡大と新規領域の収益化」を目指す「NDK Vision90」に向けて、「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、その最初の足掛かりとなる「収益拡大に向けた種まき期間」と位置付けています。

今回の中期経営計画において注力したいポイントが2つあります。1点目は、JR東日本からの受注が堅調にある中での、新たな公民鉄事業者への働きかけです。取引のない公民鉄事業者がまだまだあったり、電力関係では取引があるものの信号関係はこれからであったり、といった事業者が存在します。鉄道電気工事に関しては、重点を置いて取り組んでいきたい分野です。

2点目は、情報通信工事におけるインフラシェア事業の拡大です。インフラシェア事業とは、携帯通信キャリアの共同接続や、鉄道沿線の良質な光ファイバ心線の貸出を行う事業です。市場としてこれから拡大していく分野であり、駅ビルや駅構内を皮切りに、街中の商業施設や学校などへの展開に注力していく方針です。

「日本電設3ヶ年経営計画2024」の2026年度達成目標として掲げる売上高2,215億円、営業利益153億円、ROE8%、時価総額2,000億円、また「NDK Vision90」の2031年度達成目標として掲げる売上高2,600億円、営業利益200億円、ROE10%以上、時価総額2,300億円は、いずれも現在のNDKグループにとっては挑戦的な数字かもしれません。しかしそれを承知の上で、敢えて私はこれらの目標を設定いたしました。確実な達成が見込まれる目標設定からは、何も成長は生まれません。各施策の着実な遂行に努め、しっかりとした成果を出したいと考えています。

向こう3ヶ年では総額約750億円の成長投資、 同100億円の配当を計画

今後、2024年度～2031年度累計期間で、政策保有株式の売却(50%削減)や事業活動により約1,300億円のキャッシュ創出を見込み、それを原資として成長投資や経営基盤強化、株主還元を行っていく計画としています。

成長投資や経営基盤の強化については、人材の確保と育成および教育、省力化に繋がる技術開発、軌陸車等の工事用機材、DX推進、事業所整備、施工体制強化等に約750億円を充て、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。株主還元については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としています。その上で向こう3ヶ年では、総額100億円の配当を予定しています。

長期ビジョンを見据え、新しい分野にチャレンジ

NDKグループではこれから長期ビジョンを踏まえた上で、様々な新しい分野へ積極果敢にチャレンジしたいと考えています。

その土台づくりとして、受注に関しては、これまでのようなお得意様中心あるいは採算性重視だけではなく、将来のポートフォリオを見据えた戦略的視点での受注にも取り組んでいく方針といたしました。今後は、従来のお得意様に対してしっかりNDKグループとして対応していく受注、利益を着実にさせる案件を選別しての受注、将来目指すお客様構成や事業ポートフォリオ実現に向けての戦略的な受注、この3つをバランスよく受注戦略として推進していきたいと考えています。3つ目の戦略的な受注に関しては、必ずしも全ての案件で利益が伴うものではありませんが、そこにも適正なウェイトを置き、受注戦略を適正且つ機動的に展開できるような仕組みを構築していきます。

NDKグループの サステナビリティ経営への取り組み

安全・安心で社会的に重要な インフラの創造に努める

NDKグループでは、「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、社会インフラの構築や維持を通して、安全・安心な生活環境を社会に提供することを目指しています。

鉄道もそうですし、高速道路、通信設備や防衛関係あるいは飛行場などもあり、NDKグループには社会の重要なインフラに対して仕事をしているという社会貢献的な側面が色濃くあります。逆説的に捉えれば、例えばインフラ設備で何か電気工事のミスによって停電や火災を発生させれば、世の中に対して非常に大きな影響を与えます。従って品質については高いレベルが要求され、それに対応すべく技術レベルも高い次元で磨いてきました。これからもこの技術力を武器に責任を持ってあらゆる事業活動に取り組んでいく所存です。

またNDKグループでは、サステナビリティ基本方針の中で「人間中心企業」という言葉を掲げ、グループ社員また協力会社社員の安全を非常に大切にしています。工事による怪我でも、それによってご本人やご家族の生活が一変してしまう可能性もあります。そのような危機感のもとに、どれだけ安全に対して追求していけるかが重要と考えています。ルール通りに物事を行えば基本的に安全を確保できるのですが、人間の特性として全てを決められたルール通りにやることは難しいものです。ルールを守ることに対して会社としてしっかりアプローチすべく、これからも試行錯誤を繰り返し、常に高いレベルでの安全の維持、さらには一層の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任として社会貢献活動に努める

直前のご説明の中で、NDKグループの事業には社会貢献的な側面が色濃くあると申し上げましたが、これからは事業活動以外の領域でも、企業の社会的

責任として様々な社会貢献活動に努めてまいりたいと考えています。

その一環として、当社本社のある東京上野の文化事業への貢献として、国立博物館や東京文化会館への協賛などを行っています。また、義手や義足を使われる方々の支援など幅広く福祉事業に取り組まれている(公財)鉄道弘済会への支援活動に取り組まれましたところ。

多様な人材の確保と 従業員エンゲージメントの向上

人材が会社にとって重要な財産であり、NDKグループのこれからの持続的成長や企業価値向上を図る上で、多様な人材の確保と従業員エンゲージメントの向上が不可欠であることは言うまでもありません。このような考えのもと、新卒や経験者採用における対象者の拡大、多様な人材が活躍、能力を発揮できる環境の構築、若手社員教育の充実と早期育成などに関し、具体的なKPIをもって取り組みを進めています。また、2031年度でのエンゲージメントスコアAAAならびに健康経営優良法人ホワイト500の取得を目指し、従業員エンゲージメントが高く、健康で快活な働きやすい職場づくりに努めてまいります。



ステークホルダーの皆様へのメッセージ

仕事の魅力伝播によって人的資本の強化を図り、それを会社の発展と経済的成長に繋げ、ステークホルダーへの価値還元を果たしていく

就職を目指す学生にとって、屋内でパソコンに向かうような仕事の方が全体的に好まれる風潮があるかもしれませんが、それを一概に否定するつもりはありませんが、私は必ずしも全員がそういう志向にあるとは考えていません。実際、今年当社に入社された皆さんが積極的な姿勢で研修に臨んでいたり、入社数年目の若手社員が各工事現場で生き生きと活躍する姿を見るにつけ、大変頼もしく感じるとともに、体を動かして現場で仕事をしたいと思っておられる学生は想像以上に多いと思っています。電気工事の仕事は、季節を問わず屋外作業や夜間作業などもあり、仕事自体に厳さを伴うのが実情です。しかしその反面、目の前でだんだんとモノが出来上がっていくことは、仕事に楽しさや喜びを与えてくれます。潜在的に人間には、モノが出来上がっていくことに対して、やりがいや生きがいを持つような特性があるのだとも思います。これまで以上に会社としての発信力を高めて、そういった「インフラを創る魅力」を伝え広めることができれば、電気工事業界の発展や会社の成長に繋がっていくのではないかと考えています。

私たちNDKグループは、このようなポジティブスパイラルの継続的な循環を図り、人的資本を強化して、これからの持続的成長ならびに企業価値の向上に努めてまいります。ステークホルダーの皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。「NDK Vision90」に向けて新たに動き出したNDKグループのこれからの展開にどうぞご期待ください。



経営計画

代表取締役専務取締役(経営企画担当)
谷山 雅昭

当社グループは「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、鉄道電気設備や一般電気設備、情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、持続的成長を目指してまいります。

持続的成長に向け、今回の経営計画策定では2031年度(第90期)における「ありたい姿」を定め、中期経営計画「日本電設3ヶ年経営計画 2024」は、その実現に向けた足掛かりと位置付けています。

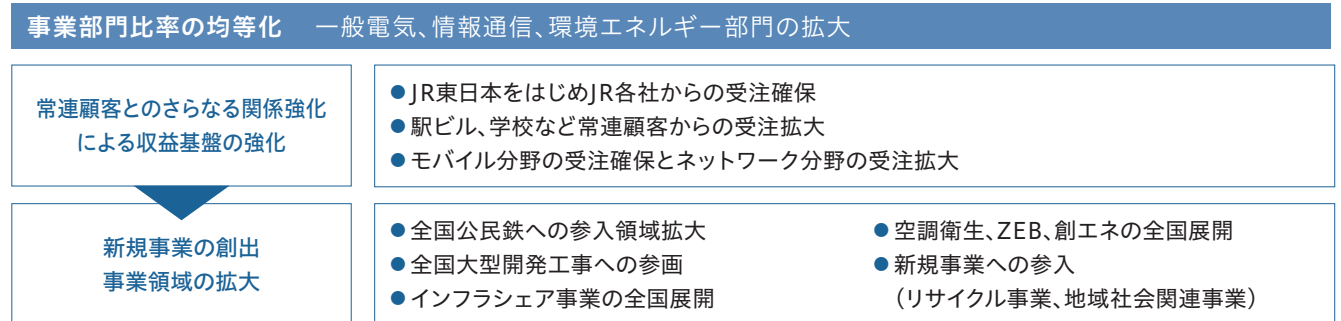
これからも経営の透明性を確保しつつ、施策の取り組みを通して経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ること、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

NDK Vision90

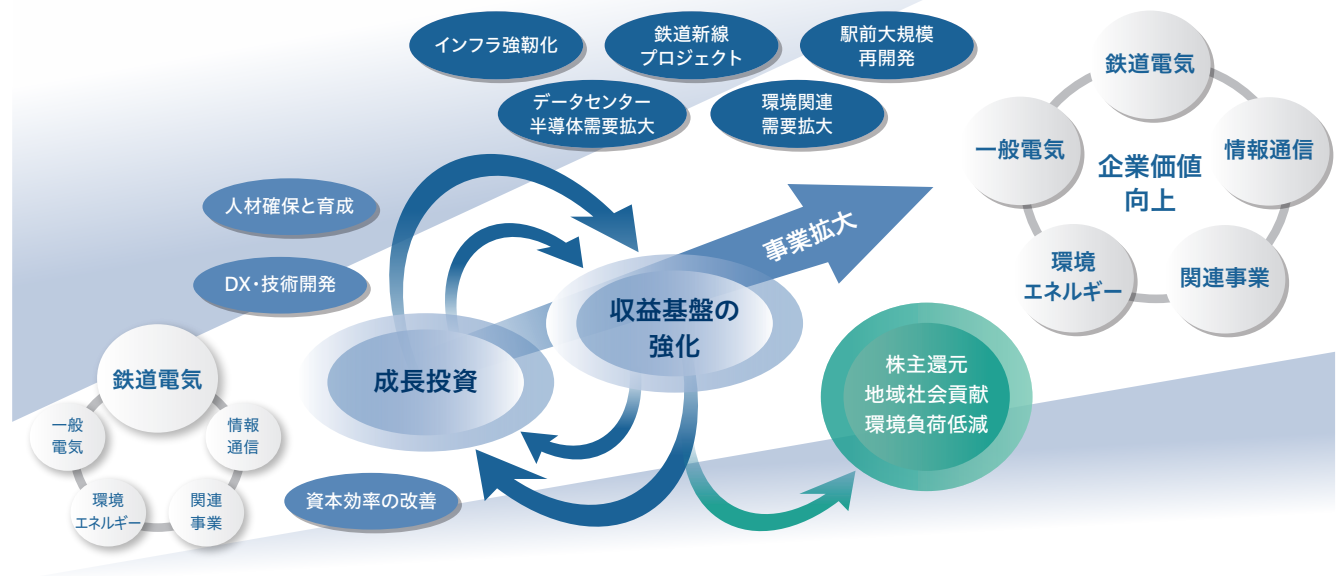
2031年度(第90期)における「ありたい姿」として、当社が培ってきた鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により「総合インフラ設備工事会社」を目指してまいります。

収益基盤の強化や新規事業により事業の拡大を図り、経営基盤では、人材の確保や育成、DXや技術開発など成長投資を行うとともに、株主還元、地域社会への貢献や環境負荷低減を通して、企業価値の向上に努めます。

2031年度(第90期)にありたい姿 「総合インフラ設備工事会社」

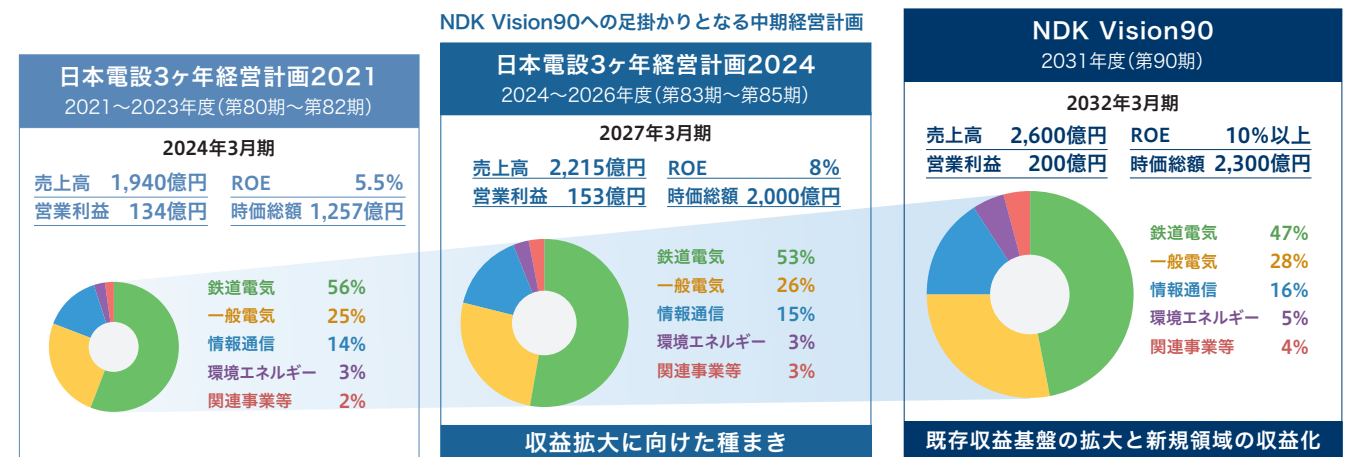


持続的成長への方向性



NDK Vision90への成長プロセス

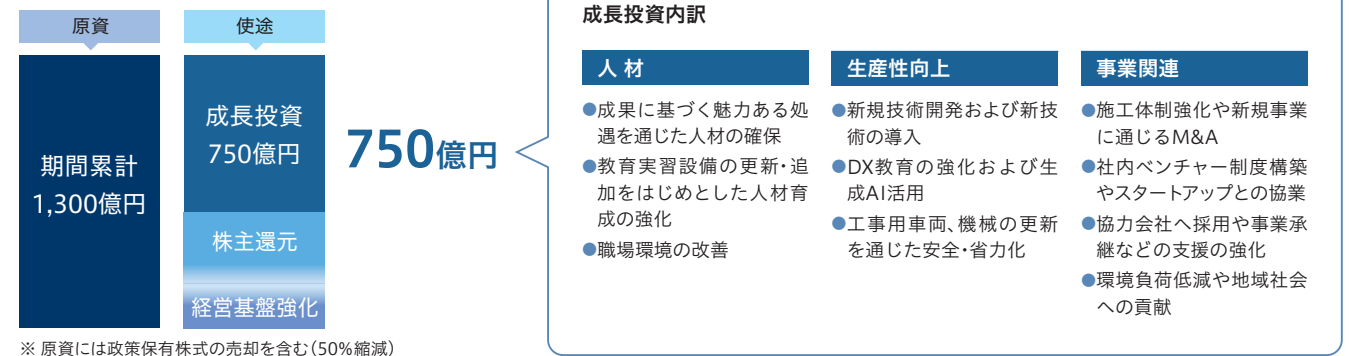
中期経営計画ごとに施策を策定し、NDK Vision90での目標達成に向けて取り組んでいきます。



成長投資計画

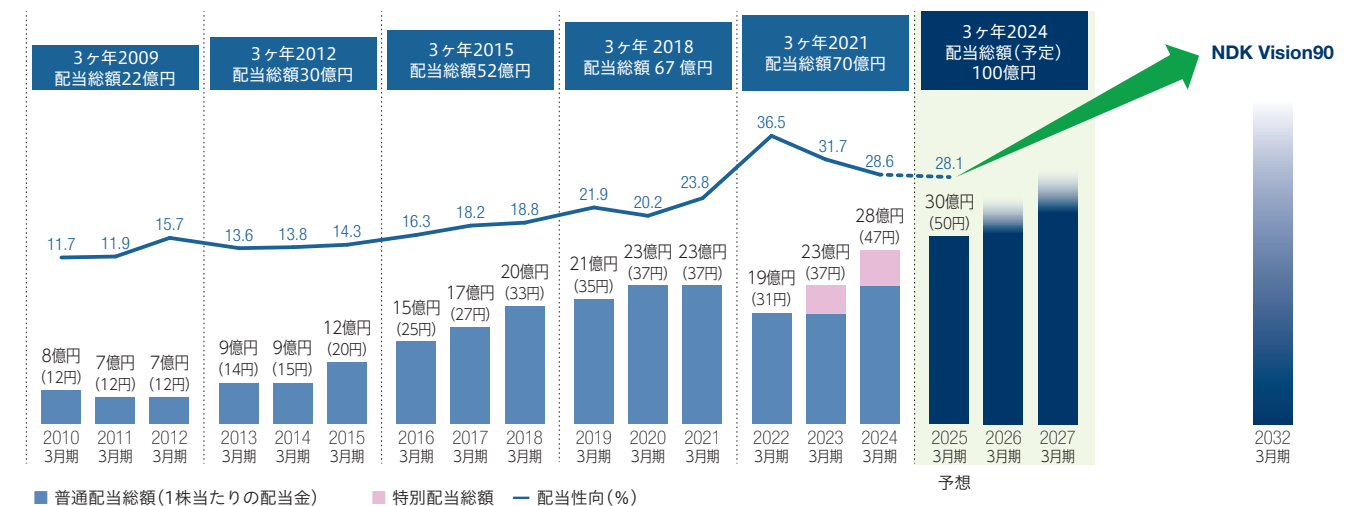
本業で得た利益や、政策保有株式の売却などによる原資をもとに、人材、生産性向上、事業関連への成長投資を行い、企業価値の向上を図ります。

2024年度~2031年度累計



配当の推移

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しています。利益の配分については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としています。



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

数値目標の達成状況

2024年3月期において、全ての経営指標で中期経営計画の計画値を上回り、V字回復を達成しました。

(単位:億円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)
受注高	1,906	1,723	1,826	2,080
売上高	1,956	1,735	1,721	1,940
営業利益	141	74	96	134
営業利益率(%)	7.3	4.3	5.6	6.9
経常利益	153	87	109	149
経常利益率(%)	7.9	5.0	6.3	7.7

総括

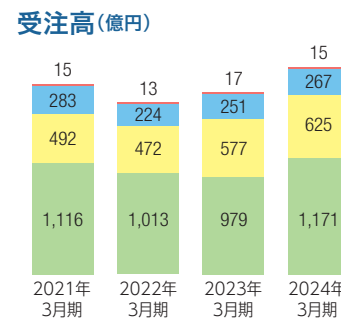
- 受注高・売上高**
- 民間設備投資等の回復傾向を捉え鉄道の新線プロジェクト、駅前大規模再開発など、大型案件を受注
- 営業利益・経常利益**
- 選別受注およびJR東日本発注工事の単価見直し等による採算性の向上
 - ICT活用促進、モバイルワークによる生産性の向上
- いずれも、コロナ禍以前(2021年3月期)の水準まで、ほぼ回復**

部門別成果

鉄道電気工事

- 鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けるもJR東日本をはじめJR各社との強固な関係性を維持
- 公民鉄事業者への事業領域を拡大

受注高 1,116億円 >>> 1,171億円 (+55億円)



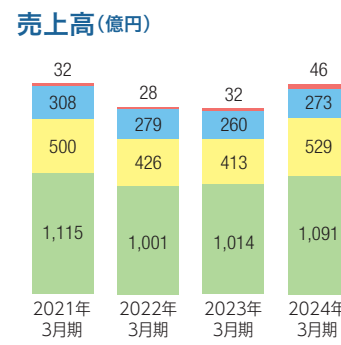
一般電気工事

- 民間設備投資回復を捉えた戦略的受注
- 選別受注により営業利益が改善

受注高 492億円 >>> 625億円 (+133億円)

営業利益 28.2億円 >>> 34.4億円 (+6.2億円)

※一般電気工事の実績値には、環境エネルギー工事を含む

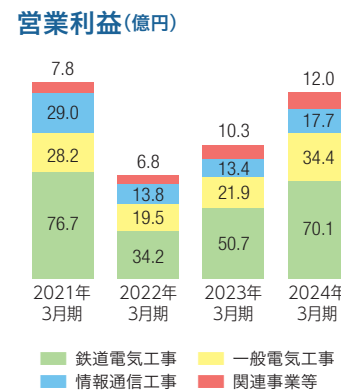


情報通信工事

- 通信事業者の設備投資抑制の影響を受けるも回復傾向
- 新規事業としてインフラシェア事業へ参入

受注高 283億円 >>> 267億円 (-16億円)

営業利益 29.0億円 >>> 17.7億円 (-11.3億円)



関連事業等

- 収益性の高い不動産への投資により利益が拡大
- 自社業務用ビルの改修ZEBなど環境負荷低減へ貢献

営業利益 7.8億円 >>> 12.0億円 (+4.2億円)

※ 各数値は「2021年3月期」と「2024年3月期」の比較
 ※ 「関連事業等」とは、不動産業およびビル総合管理、資材等の販売、ソフトウェアの開発および電気設備の設計等であり、不動産の賃貸・管理等は、受注生産を行っていないため、「受注高」に金額は含まれていない

日本電設3ヶ年経営計画2024 2024年度(第83期)~2026年度(第85期)

「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、NDK Vision90の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していくことを目指し、副題として「飛躍への挑戦」を掲げています。5つの重点実施項目に沿った施策に、チームNDKで取り組んでいきます。

テーマ

「飛躍への挑戦」 チームNDKで挑み、共に成長を実感する!

経営目標 連結(2027年3月期)

売上高 2,215 億円
営業利益 153 億円

重点実施項目

- 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底
- 新たな挑戦への風土づくりと価値創出
- 人材確保と施工体制の強化
- エンゲージメントと生産性の向上
- 環境・社会への貢献

事業戦略

鉄道電気工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
1,171	1,178	76.1

収益基盤強化 ▶ JR東日本をはじめJR各社からの受注拡大

- 設計支援、設備更新提案等の強化
- 耐震補強工事、駅周辺開発工事、プロジェクト工事等

事業領域拡大 ▶ 公民鉄常連顧客との関係強化と新たな顧客・業種への参入

- 変電所更新、無線式列車制御システム等の新技術工事、新線建設等

一般電気工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
559	576	39.1

収益基盤強化 ▶ 常連顧客との関係強化による収益基盤の拡大

- 駅ビル、学校、病院等
- 設備老朽化更新に向けた設備診断等の提案強化

事業領域拡大 ▶ 全国の大規模案件や将来の収益基盤となる分野への参入

- 全国の駅前大規模再開発、データセンター、半導体工場、リゾート施設等

情報通信工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
315	321	23.7

収益基盤強化 ▶ ネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大

- 各通信事業者の基地局工事での全国対応
- 駅前再開発、病院等の大型ネットワーク工事

事業領域拡大 ▶ インフラシェア事業※、監視運用業務などの収益拡大

- インフラシェアリングを駅や駅ビルから拡大し、商業施設、学校等街中へ展開
- 光ファイバ貸出を鉄道事業者と連携してデータセンター等へ全国展開
- NDKオペレーションセンターの設置により、ネットワーク工事、インフラシェア工事後の監視運用を全国展開

※ インフラシェア事業
 ・インフラシェアリング(携帯通信キャリアの共同接続)
 ・光ファイバ貸出(鉄道沿線の良質な光芯線の貸出)

環境エネルギー工事

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
58	70	3.9

事業領域拡大 ▶ 新築・改修ZEBの受注拡大

- 100%ZEBの自社業務用ビルを活用しJR東日本関連会社等へ提案強化

▶ 創エネルギー工事の受注拡大

- JR東日本グループ会社、常連顧客等へ自家消費型太陽光発電の提案
- 風力発電の自営線工事や系統用蓄電所工事の受注拡大

▶ 空調衛生工事の全国展開に向けた強化

- JR東日本関連ゼネコン等との関係強化による電気・空調衛生一括受注の拡大
- 東北、中国、四国エリアでの受注を拡大して全国展開

関連事業等

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
36	70	10.7

事業領域拡大 ▶ 環境負荷低減と地域社会への貢献

- 施工現場で排出する資源のリサイクル事業化
- ZEH賃貸マンションやリノベーション等環境に配慮した不動産事業の拡大
- ZEBを導入し地域のレジリエンスを強化する自社業務用ビルの建設

▶ 新規事業の開発と不動産事業の強化

- 本業との親和性の高い新規事業の開発
- 収益性の高い不動産事業(事務所、商業等)への投資

経営基盤戦略

安全施策

安全の取り組み

→ P47 安全への取り組み

「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、社会インフラの構築や維持を通して、

安全・安心な生活環境を社会に提供する

- 安全・安心で社会的に重要なインフラの創造
- 施工計画段階からの段階的なリスク低減を図ることにより、「鉄道運転事故」「第三者傷害」「重大な労働災害(触電・感電・墜落・死亡事故)」「重大な輸送障害・重大な設備障害・営業重大事故」の撲滅

人的資本の価値向上

多様な人材の確保と従業員エンゲージメントの向上

2031年度目標 : 工事従事者数 20%増(2023年度比)
: 女性社員における管理職比率を男性社員と同等

2031年度目標 : エンゲージメントスコアAAA
: 健康経営優良法人ホワイト500の取得

- 新卒・経験者採用における対象者の拡大
 - ・文系学生の技術職採用の拡大
 - ・派遣会社や第二新卒など未経験者からの採用

- 健康で快活な職場づくり
 - ・時間外労働の上限規制適用に先駆けて2022年度より対策
 - ～モバイルワークの促進、勤務間インターバルの導入

➔ 新卒採用人数 100名/年 >>> 110名/年
経験者採用人数 13名/年 >>> 20名/年
(2025年度)

- ➔ 2023年度にて上限規制を達成
- ・メンタルヘルス対策の促進
- ・育児休暇取得の推進 男性の育児休暇取得率向上
- ➔ 2025年度に「くるみん認定」の取得目標
- ・快適な職場環境の構築
- ～長野支社ビルなど、自社業務用ビルの建て替え

- 多様な人材が能力を發揮できる環境の構築
 - ・社員がより活躍できる制度の創設
 - ・女性活躍の推進 技術職を毎年度2名以上採用
- ➔ 2024年度に「えるぼし認定」の取得目標

人材育成

→ P51 中央学園を活用した人材育成

- 若手社員教育の充実と早期成長
 - ・若手育成におけるOJT期間や教育プログラムの見直し

➔ 新入社員教育 年間: 12,488人日
➔ 専門教育 年間: 4,546人日
(2024年度)

- 教育環境の拡充
 - ・中央学園の新宿泊棟建設
 - ・中央学園実習施設の追加・更新



中央学園新宿泊棟(2024年12月完成予定)

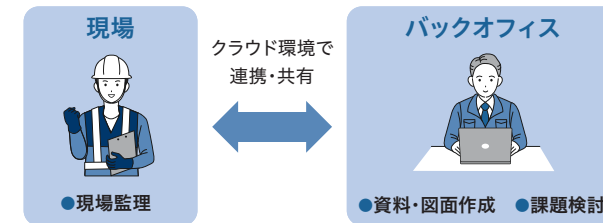
- ・新卒、経験者、未経験者など多様な人材・経験に合わせた育成プログラムの策定

施工体制強化とDX・技術開発

施工体制強化

- 現場業務効率化による生産性の向上

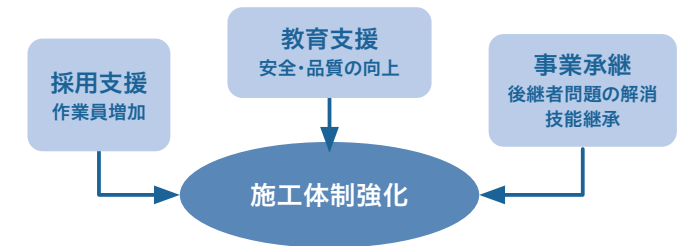
・バックオフィスによる現場支援体制の強化



>>> 業務の効率化、平準化
>>> 現場業務の負担軽減と生産性向上

- 協力会社の体制強化による施工能力の向上

・ホームページの作成、外国人作業員の採用など、採用活動の支援
・中央学園の実習施設での安全教育の強化



DX・技術開発

→ P33 技術開発

- DX人材の育成と促進

・DX組織の編制および人材育成による内製化促進とITリテラシーの向上
・生成AIなど新たなテクノロジーの活用

- NDK施工技術のDXビジョン2031の推進

環境負荷低減と地域社会への貢献

事業活動におけるGHG排出量削減

→ P41 TCFD提言に基づく情報開示

2030年度におけるScope1,2の排出量50%削減(2013年度比)

- 省エネルギー中期計画に則った省エネ設備投資の実施

・自社業務用ビルのZEB導入推進
・太陽光発電設備の設置
・高効率空調設備への更新
・業務用自動車のハイブリッド化

環境エネルギー工事での環境負荷低減

- 省エネ対策工事の提案
- 風力発電設備など創エネルギー工事への参画

地域社会への貢献

- 地域社会貢献活動の基本方針策定と推進
- 地域社会との共生を実現する自社業務用ビルの建設
- 地域コミュニティに貢献できる新規事業の開発

リスク管理とガバナンスの強化

リスクマネジメント体制の再構築

- 現行のリスク管理体制の検証および再構築
- 契約書審査業務の効率化
- 海外法人との契約に向けた対応

不祥事の発生防止

- 社員教育によるコンプライアンス意識向上と法令順守の徹底
- 情報セキュリティの維持強化

BCPの維持強化

- 地震以外の災害にも対応できる「オールハザード型」の内容に更新
- グループ会社を含む「NDKグループ」としてのBCP実効力の強化
- 大規模災害時における顧客インフラ設備の復旧対応の強化

実効的なコーポレートガバナンスの実現

- 開示書類の英文による開示
- 投資家との対話の機会を増やすなど、情報発信力の強化



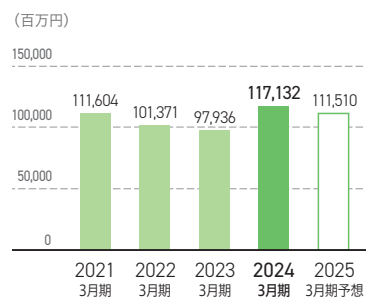
鉄道電気工事

常務執行役員 鉄道統括本部長

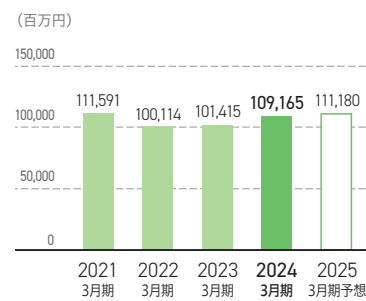
西脇 篤

鉄道電気工事部門は、全国の鉄道事業者の幅広いニーズに対応し、鉄道電気設備を通して鉄道の安全安定輸送を支えています。鉄道事業者の電力ネットワークの基幹設備となる発電所・変電所設備、発電した高電圧・大電流の電気を送る送電線設備、変電所からの電気を電車に供給する電車線設備や、列車の安全で安定した運行を支える信号設備、鉄道を利用するお客様が快適に駅施設をご利用いただくための駅構内照明設備、電気掲示機、自動改札装置等に電気を供給する電気室や配電線路等の維持更新工事を手掛けています。今後も日本全国における施工実績や高い技術力により、環境優位な鉄道の安全安定輸送に貢献してまいります。

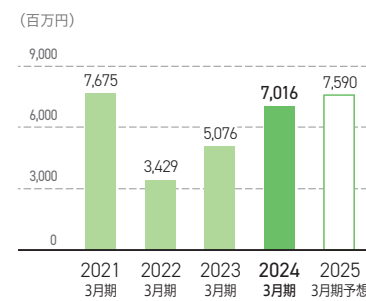
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① コロナ禍により鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けましたが、JR東日本をはじめとするJR各社、公営鉄道および民営鉄道の各事業者に対し組織的営業を展開し受注の確保に努めたほか、新線プロジェクトなどの大型案件を受注しました。
- ② 全国の公営鉄道および民営鉄道の各事業者に対し営業活動を行い、新たな顧客および業種への参入を果たし事業領域を拡大しました。
- ③ 協力会社に向けて採用手法の共有化などの採用支援や事業継続支援を行い、施工体制の維持・強化を図りました。
- ④ ICTの活用やモバイルワークなどの働き方改革を推進し、時間外労働時間の削減に取り組みました。
- ⑤ 現場での作業手法の改善や新たな工具の開発を行うなどの技術開発を推進し、生産性向上を図りました。 >>> P.34

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーとして誇りと責任をもち、当社創業来の事業部門として安定した収益基盤を確立します。当部門で働く社員や協力会社社員が使命感をもって業務に取り組むことができる環境を構築し、ICT活用や機械化施工による生産性の向上、時代に即した人材育成による高い技術力で全国の鉄道事業者に対応できる施工体制を確立します。

事業環境における機会とリスク

- コロナ禍収束による顧客の設備投資の回復
- 鉄道の環境優位性によるモーダルシフト等に伴う顧客の設備投資増加

□:機会 ■:リスク

- 少子高齢化や建設業担い手不足による要員不足
- 協力会社の事業承継問題
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 全国鉄道事業者からの受注確保

設計支援や提案型営業により顧客のニーズに対応、既存顧客の新たな業種への参入、全国的な変電所更新工事への対応

重点施策 2 施工品質の確保

現場施工に合致した指導による施工品質の確保、必要資格取得の推進

重点施策 3 人材育成による技術力向上

時代に即した若手教育内容への更新、多様な働き方に合わせた人材育成

重点施策 4 施工体制強化

協力会社を含めた人材確保と定着化の推進、積極的な協力会社支援の実施

TOPICS 羽田空港アクセス線(仮称)

JR東日本では今後利用客の増加が見込まれる羽田空港へ多方面からのダイレクトアクセスを実現する「羽田空港アクセス線(仮称)」の計画を推進しており、「東山手ルート」と「アクセス新線」の本格的な工事を開始しています。2031年度の開業を目指し、当社では、電車線をはじめ各電気設備工事の施工を担当しています。

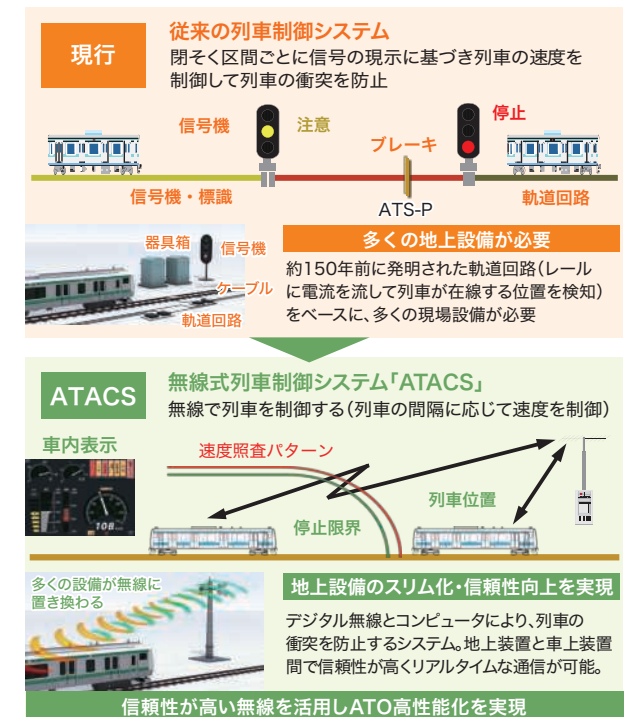


(JR東日本提供資料に加筆)

TOPICS 無線式列車制御システム(ATACS)

無線式列車制御システム(ATACS)とは、走行する列車自らが在線する位置を検知し、無線を使って車上・地上間で双方に情報通信を行うことにより列車を制御するシステムで、京浜東北線と山手線への導入が計画されており、京浜東北線の施工が始まっています。

従来のシステムとATACSの比較



(JR東日本提供資料に加筆)



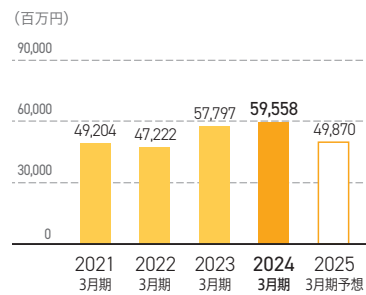
一般電気工事

常務取締役(営業担当)

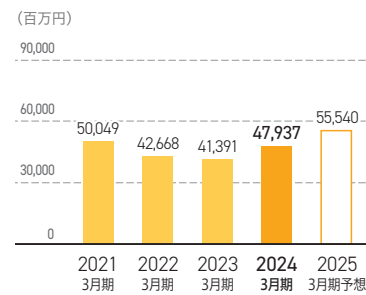
外川 友司

一般電気工事部門は、駅ビル、病院、庁舎、ホテル、道路施設等、全国のあらゆる建築物の電気設備の設計から施工、保守メンテナンスまで手掛けています。時代とともに変化するお客様のニーズに長年積み重ねた実績と高度な技術力でスピーディーに対応し、安全・安心、省エネ・省資源で利便性のある建築物を提供しています。今後も建設業界を取り巻く様々な課題に対し、全社一丸となって解決を図りながら、脱炭素社会の実現や安心かつ快適な社会インフラの構築に貢献してまいります。

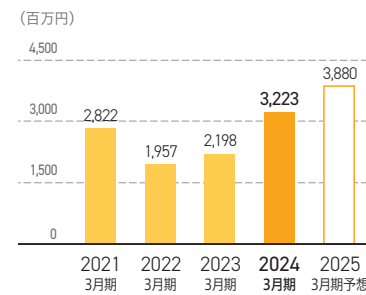
受注工事高



売上高



営業利益



※2023年3月期までは環境エネルギー工事を含みます

日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い民間設備投資等が回復傾向の中、量から質への戦略的受注を図り、駅前大規模開発案件やデータセンターなど将来に寄与する案件に注力し、営業活動から設計、施工まで全国組織を活かした受注獲得および体制の強化を図りました。
- ② 若手社員の人材育成強化として、個々の育成指標を活用した実践教育や各種会議等への参加により自主性を引き出すことで、さらなる技術力向上を図りました。
- ③ 協力会社に向けた技術研修や資格教育等を開催し、技術力向上と体制強化を図りました。
- ④ ICTツールの活用により業務の効率化やタイムリーな情報の共有化に取り組み、生産性向上を図りました。
- ⑤ 好調な受注環境の中、社員および協力会社の施工体制の強化、生産性の向上をさらに推進する必要があります。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

持続的成長を目指し戦略的受注により事業規模を拡大させるとともに、全国組織を活かして施工体制を強化します。一般電気工事のさらなる発展のため個々の技術力・営業力・設計積算力を育成強化し、顧客に信頼される安全と品質の確保、社外能力活用による施工要員の確保、協力会社へのさらなる支援による常連度向上および新規協力会社の採用、働く環境の変化に対応した組織づくりなどに取り組みます。

事業環境における機会とリスク

□:機会 ■:リスク

- 民間設備投資が高水準で維持
- 都市部を中心に計画されている大型再開発工事やデータセンター等に関連した工事が増加
- 少子高齢化や建設業担い手不足による要員不足
- 材料費、労務費高騰による工事採算の悪化
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 持続的成長を目指した戦略的受注拡大

駅前大規模再開発等、大型案件の選別による組織的受注拡大や将来を見据えた新規案件への営業強化

重点施策 2 顧客のニーズに応える施工品質の確保

施工品質を確保するための体制と仕組みを構築し、類似案件経験者等による品質パトロールを強化

重点施策 3 多様な環境に対応できる人材育成

個々の育成指標を活用した技術力の向上と必要な素養の教育による営業力強化

重点施策 4 施工体制強化

組織間連携、社外能力の積極的活用、NDKグループ会社および協力会社の体制強化支援、新規協力会社の採用等により施工体制を強化

TOPICS 品川開発プロジェクト

TAKANAWA GATEWAY CITYは、JR東日本グループが取り組む環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」の先導プロジェクトとして、CO₂排出実質ゼロの先進的で持続可能な環境都市づくりを目指し進められています。当社は、本プロジェクトにおける電気設備工事の施工を通じて、同社グループの社会課題解決へ向けた施策に貢献しています。



TAKANAWA GATEWAY CITY
地域エネルギー供給電気設備工事

(JR東日本提供資料)

TOPICS うめきた2期区域開発事業

うめきた地区は先行開発区域(グランフロント大阪)と2期区域(グラングリーン大阪)とに分けられ、当社は、うめきた2期区域開発事業北街区賃貸棟における電気設備工事を施工し、2期区域のまちづくり方針である「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成に貢献しています。



うめきた公園サウスパーク



北街区賃貸棟



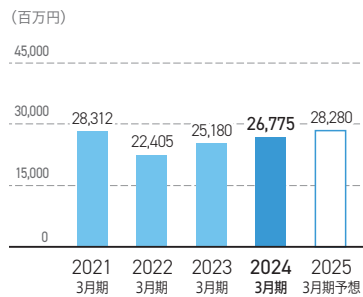
情報通信工事

執行役員 情報通信本部長

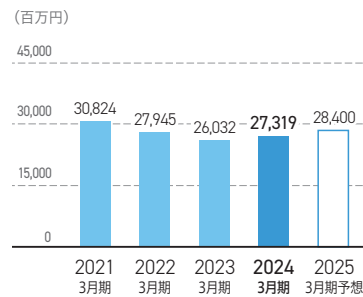
野口 誠一

情報通信工事部門は、携帯電話基地局や不感地対策工事などを施工するモバイル通信関連工事、ビル・病院・駅構内ICカード関連工事などのネットワーク関連工事を行っています。引き続きモバイル通信関連工事・ネットワーク関連工事を充実させるとともに、現行の分野に捉われないこと、インフラシェア事業や大規模再開発案件等の新しい分野に積極的に挑戦し、社会インフラの構築に貢献してまいります。

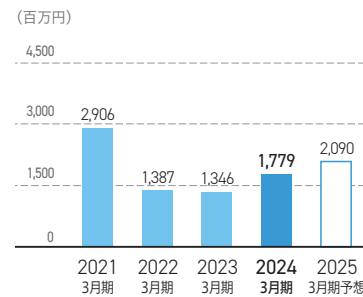
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- 1 通信事業者の設備投資が抑制傾向であったため、モバイル分野の受注は大きく影響を受けましたが、各支店で得意とする通信事業者へ営業展開し安定した受注確保に努めました。
- 2 ネットワーク分野において、安定した受注確保のため全国的な営業力強化と技術力のさらなる向上が必要となりました。
- 3 電気通信事業者として営業を開始し、新たな事業分野となるインフラシェア事業に参入しました。
- 4 協力会社に向けた技術研修を開催し技術力向上を図りました。
- 5 ICTやモバイルワークの積極的な活用により時間外労働の削減に取り組みました。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

情報通信工事部門の事業を拡大するためにモバイル工事およびネットワーク工事の受注拡大を目指すとともに、インフラシェア事業・大規模再開発・官公庁工事等新しい分野へも注力していきます。また、その実現のために全国の営業力強化と技術力の向上に取り組みます。

事業環境における機会とリスク

- :機会 ■:リスク
- 都市圏における大規模再開発事業や既設インフラの老朽化対策の増加
- 鉄道事業者によるインフラシェア拡大と街中への展開
- 少子高齢化などに起因した協力会社の要員不足による施工能力低下
- 他社との受注競争が激化し工事採算が悪化

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 プラスαの市場開拓による受注拡大

インフラシェア事業の受注拡大、大規模再開発案件等ネットワーク工事参入に向けた営業展開

重点施策 2 施工品質の確保

全国一律の施工品質確保、新規事業における施工品質の確保

重点施策 3 技術と経験のバランスのとれた人材育成

将来を見据えた現場配置による人材育成、各支店との人事交流による人材育成

重点施策 4 施工体制強化

施工体制強化のための戦略的要員配置、協力会社の維持・育成・開拓

TOPICS インフラシェア事業

JR四国高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE (オルネ)」のインフラシェア構築・施工を行いました。

企画運営から施工および監視保守までの一貫した携帯インフラシェア提供体制により、今後は鉄道事業者のみならず街中の一般商業施設への受注拡大を目指します。



JR四国高松駅ビル「TAKAMATSU ORNE(オルネ)」

TOPICS ネットワークインフラ整備

TAKANAWA GATEWAY CITY ICT・街区共通設備(複合棟II)や都立駒込病院等のネットワークインフラ構築・整備および各事業者からネットワーク保守・管理を受注しています。

今後も引き続き大規模再開発案件・病院・データセンターの受注を目指すとともに、全国でのネットワークインフラ工事の受注拡大に向けて営業活動を行っていきます。



都立駒込病院

(JR東日本提供資料)

TAKANAWA GATEWAY CITY ICT・街区共通設備(複合棟II)



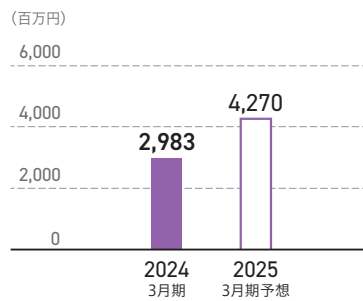
環境エネルギー工事

執行役員 営業統括本部副本部長 環境エネルギー本部長

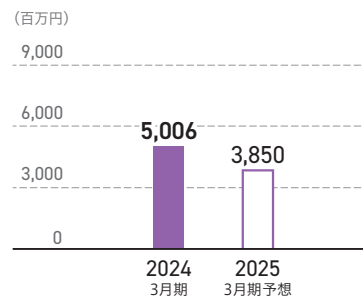
中島 亮一

カーボンニュートラル社会の実現に向け、全国各地で再生可能エネルギーに対する関心が高まっています。環境エネルギー工事部門では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光・風力発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に積極的に取り組んでいます。また、駅関連施設をはじめとして、研修センター、学校、事務所および住宅施設などの空調設備工事や、給排水衛生設備工事を数多く施工しています。規模・用途を問わず、お客様のニーズを的確に捉え、快適さはもちろん、省エネ・省資源を実現する環境テクノロジーで、よりよい生活空間を提供します。これらにより省エネ、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

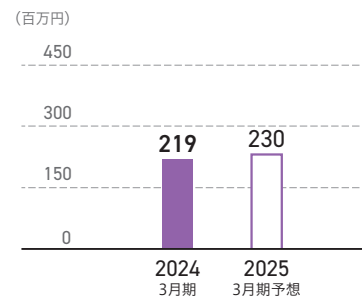
受注工事高



売上高



営業利益



※2023年3月期までは一般電気工事に含まれています

日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- 1 空調衛生設備分野において、統括本部、各支店間の連携を密にして品質管理体制を強化しました。
- 2 風力発電については、設計業務を受注し、専門的・技術的な知見の積み上げを図ることができました。太陽光発電については、統括本部、各支店それぞれの取り組みによりメガソーラーを中心に受注を重ねることができましたが、自家消費型やPPAが主流となる中でさらなるコスト削減が必要となります。
- 3 NDK仙台東ビルなどでZEB実績を上げ、知見を蓄積することができ、これらをベースに社外への提案営業を行い、受注獲得に繋がりました。ZEB案件では、電気・空調衛生工事の一括受注だけでなく建築も含めた案件が多いため、他社と協業するなどの対応も必要となります。

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた環境負荷低減ニーズが高まる中で、ZEBなど企業の幅広いニーズへ対応し、受注拡大を目指すとともに「社会における環境負荷低減」へ貢献します。今後の受注環境や将来の空調衛生分野全国展開を見据え、設計積算ならびに施工の体制を強化・育成し、電気・空調衛生一体となった取り組みを推進します。

事業環境における機会とリスク

- :機会 ■:リスク
- 2050年カーボンニュートラル達成、脱炭素活動の活発化による再生可能エネルギー需要のさらなる高まり
- ZEB等省エネ、環境に配慮した電気・空調衛生設備需要の拡大
- 同業者間での受注競争の激化
- 少子高齢化、就業者数の減少に伴う労働力の減少
- 材料価格の高騰と納期遅延による工事採算の悪化

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 1 選択と集中による成長戦略の推進

ZEB(新築・改修・LCCO₂削減型)に関心を示す企業へのアプローチ、系統用蓄電所など新たな創エネメニューへの営業展開、ゼネコンとの関係強化による電気・空調衛生工事一体受注拡大

重点施策 2 顧客満足度の高い施工品質の確保

施工共通マニュアルなどの整備と全国展開

重点施策 3 人材の確保と育成教育

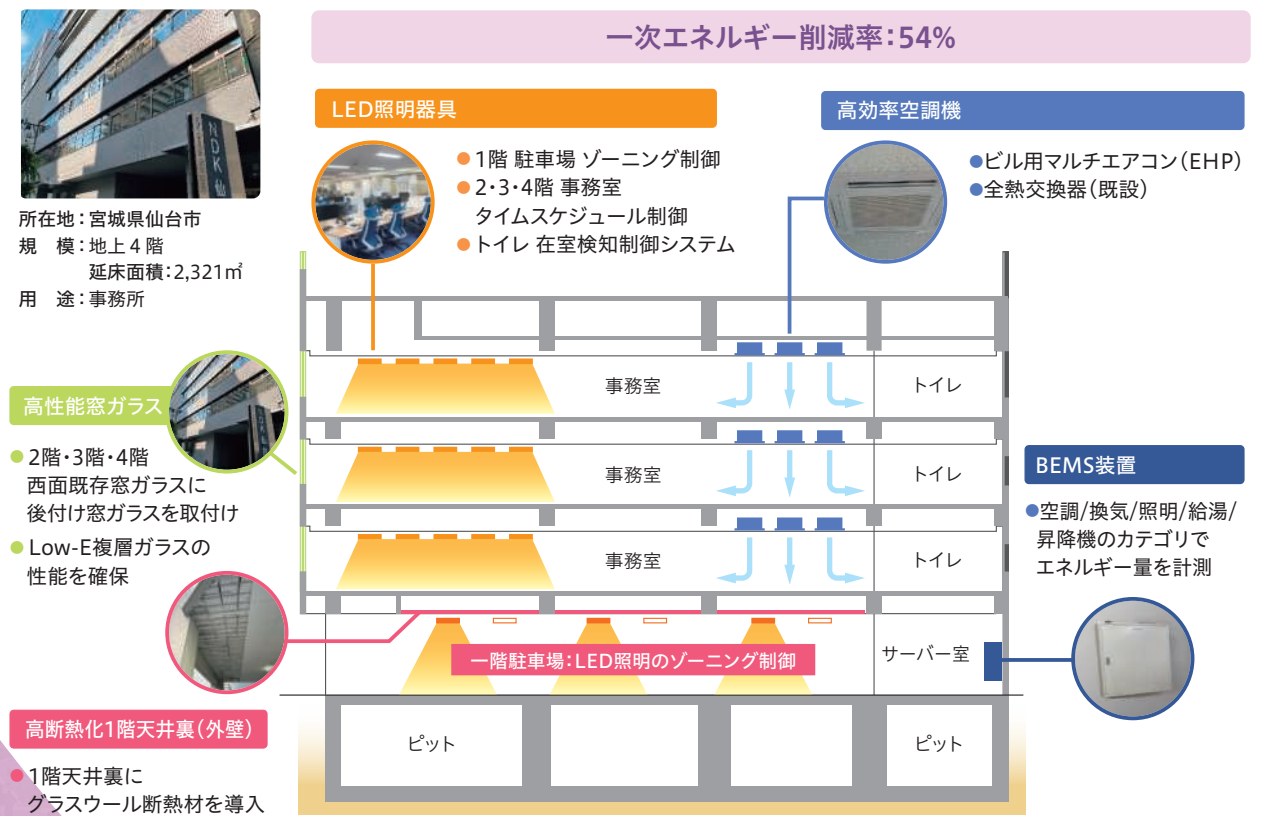
営業系社員、創エネ技術要員の確保と育成、若手社員の弱点を把握した育成による現場力強化

重点施策 4 施工体制強化

即戦力になる経験者採用強化、協力会社の常連化および新規開拓

TOPICS 当社初の改修ZEBの実現 ~NDK仙台ビル

当社として初となる既存建物の改修によるZEB(ZEB Ready)を実現しました。ZEBプランナーとしてのノウハウを蓄積し、様々なお客様へ最適な省エネソリューションを提供いたします。



NDK仙台ビル システム概要図



関連事業等

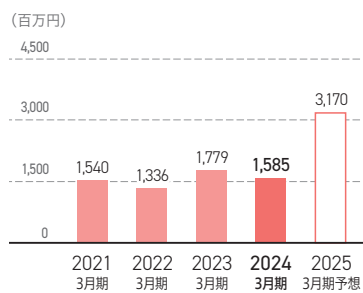
常務取締役(関連事業担当)

松井 克彦

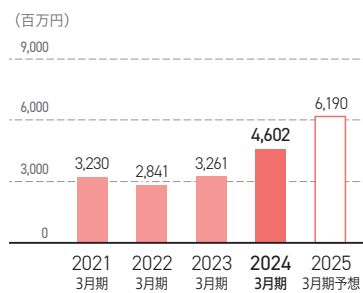
関連事業部門は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業により、収益の拡大とNDKグループ会社の経費削減に取り組んでいます。

現在、収益用不動産として4棟のテナントビルと24棟の賃貸マンションを展開しており、新たな賃貸物件を建設中です。周辺分野の事業として不動産の売買・仲介、ビル総合管理、工用材料・工具・通信機器の販売等のほか、環境負荷低減や地域社会に貢献できる新規事業の開発を目指してまいります。

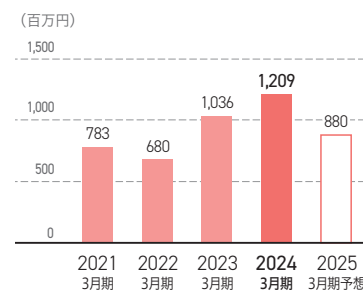
受注工事高



売上高



営業利益



日本電設3ヶ年経営計画2021の振り返り

- ① 本店および鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事の各統括本部がある池之端地区における、自社の不動産戦略の骨子となる「池之端地区再整備基本計画」を策定しました。
- ② 地域の特性を考慮した新たな賃貸住宅の形態として学生専用マンションを取り入れ、既存の保有不動産の状態によって建て替えまたはリノベーションを施し、全3箇所で事業を展開しました。
- ③ 仙台に保有している複合ビル(NDK仙台ビル)の空調設備更新の際に自社では初となる改修ZEB化を実施し、大幅な消費エネルギーの削減を実現しました。 >>> P.30

長期ビジョン「NDK Vision90」の概要

関連事業の持続的な発展を実現するため、リスクとリターンを適切に見極めながら新たな事業の開発や建物の建設に取り組み、環境保全や社会貢献に資することでNDKグループの企業価値向上に貢献します。

また、現在保有している不動産の再評価を行いポートフォリオを見直すことで、長期的な収益の安定と拡大を目指します。

事業環境における機会とリスク

□:機会 ■:リスク

- 電気設備工事業の特性を考慮した資源循環への取り組み拡大
- 自社業務用ビルで培った省エネ化のノウハウを収益不動産に活用
- 材料費、人件費、エネルギーコスト等の増加による建設費、修繕費の高騰
- 地震、洪水等の自然災害による保有建物の損壊
- 不動産需給の変化による空室リスク

日本電設3ヶ年経営計画2024重点施策

重点施策 環境・社会貢献を踏まえた新たな関連事業の取り組み

資源循環や地域社会、環境保全等に貢献できる新規事業の開発
環境に配慮したZEH賃貸マンション等の建設推進
環境と地域社会に貢献する自社業務用ビル建設の推進

TOPICS 賃貸マンション



ロータス上野池之端

所在地: 台東区上野
構造: 鉄筋コンクリート造15階建
戸数: 83戸

東京メトロ「湯島」駅徒歩3分、上野公園不忍池に隣接する立地の賃貸マンション
2024年12月完成予定

TOPICS 賃貸マンション



ロータス静岡

所在地: 静岡市駿河区泉町
構造: 鉄筋コンクリート造12階建
戸数: 128戸
JR「静岡」駅徒歩8分、近隣では最大級の規模となる賃貸マンション
2025年2月完成予定

TOPICS 建築工事



三誠電気株式会社新松戸事業所

所在地: 松戸市二ツ木
構造: 鉄骨造3階建
面積: 532.09㎡
鉄道施設用照明器具メーカーの工場兼事務所社屋について用地調査・購入から新築工事までパッケージで提供
2025年6月完成予定

技術開発

当社は、安全性や生産性向上、働き方改革、受注獲得および将来の労働力不足へ対応するための技術開発に取り組んでいます。「日本電設3ヶ年経営計画2024」では、従来の課題解決やニーズに応える開発の推進に加え、「施工技術の未来戦略」を策定、オープンイノベーションも活用しながら計画的な施工の技術革新を実現していきます。

日本電設工業の施工技術の未来戦略 NDK's Strategy for Future Construction Tech

MISSION (使命)

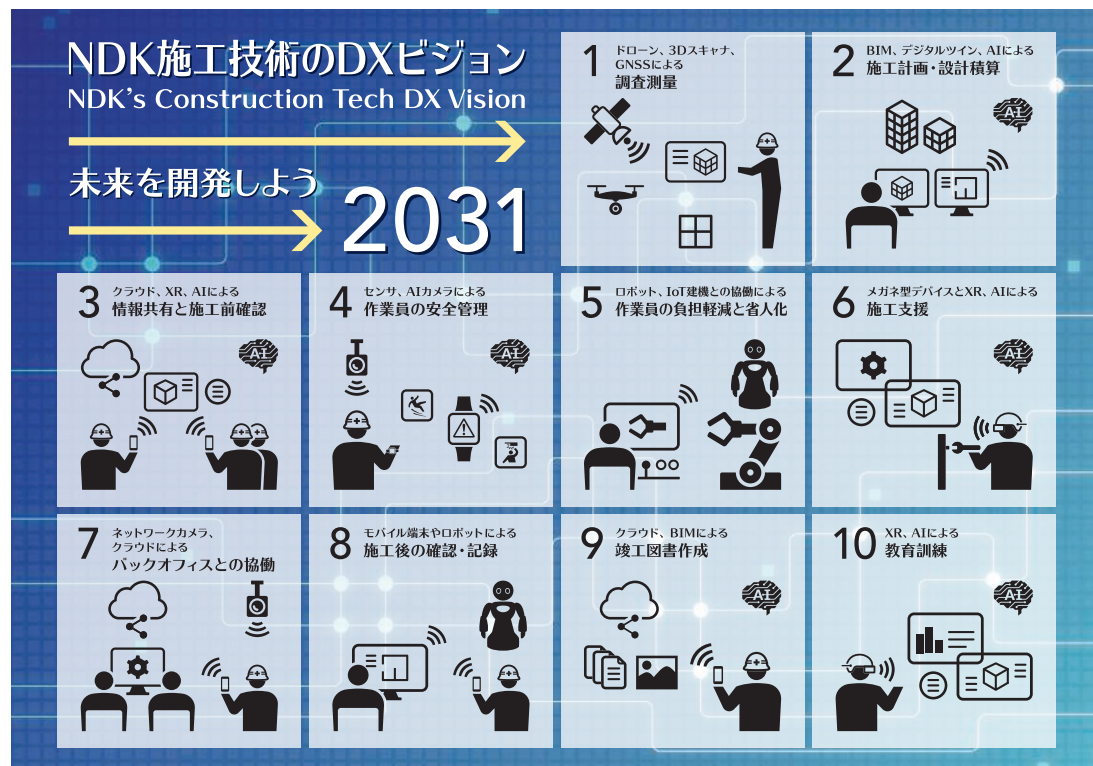
鉄道をはじめとする社会の電気・通信インフラを持続的に支え続ける日本電設工業株式会社。
少子高齢化による人手不足という深刻な課題を抱える日本の社会の中で、私達は施工技術のDXを推進することで、その責任を果たし続けます。

TARGET (目標)

当社は2031年(当社第90期)をターゲットにした「NDK施工技術のDXビジョン2031」(NDK's Construction Tech DX Vision)を策定しました。
施工のステップごとにデジタル技術をはじめとする最新のテクノロジーによりイノベーションを進めることで、全体のDXを目指します。(内容は、最新の技術情報により、見直していきます。)

Three O's TACTICS (3つのOによる戦術)

- On-site-first (現場第一主義)**
情報の共有と意思疎通を強化し、現場の作業員の負担や人手不足、監督者が日々の業務の中で直面する課題等やニーズをデジタル技術で解決できる環境を整えます。
- Open innovation (オープンイノベーション)**
他社開発品の活用、共同開発、スタートアップ企業等との連携により、コストを削減するとともに、早期の実現を目指します。
- Optimizing resources (リソースの最適化)**
当社の特徴を活かしたリソースの選択と集中を行うことで、他社に対する優位性を高めます。



最新の技術開発成果

インテグレート架線化における新工法の開発

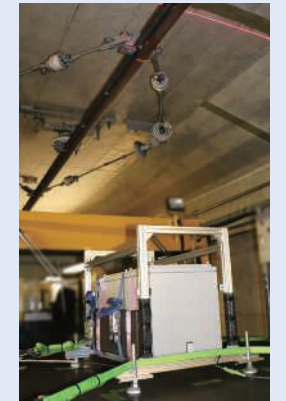
鉄道電車線のインテグレート架線化工事において、電線の切替方法変更による新工法を開発、従来の工法に比べ約30%の工期短縮を実現しました。



(JR東日本共同開発)

剛体電車線用摩耗測定装置の開発

地下鉄等に採用されている剛体電車線の効率的な保守管理を目的に、光切断法という新手法により断面形状から摩耗量を連続的に測定できる装置を開発、地下鉄数社に採用されています。



(鉄道総合技術研究所 共同開発)

絶縁抵抗測定記録表自動作成システムの開発

盤製作図から絶縁抵抗測定記録表を自動作成、Bluetooth測定器から測定と同時にその表に自動でデータを取り込むシステムを開発、これまでの手入力作業を大幅に削減しました。楽メガくん(絶縁抵抗測定記録表自動作成プログラム)として製品化。



大幅に削減しました。楽メガくん(絶縁抵抗測定記録表自動作成プログラム)として製品化。

データセンター向けセーフティ交流分電盤の開発

停電の困難なデータセンター用に、プラグイン式ブレーカやコネクタ接続等により充電部が露出しない構造とし、無停電でも安全に改良工事が行える分電盤を開発しました。「データセンター向けセーフティ交流分電盤」として製品化。



社外表彰

第68回澁澤賞受賞

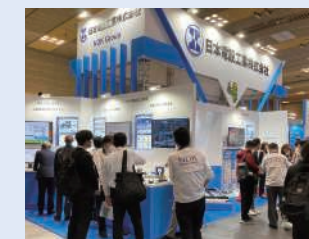
開発成果は、社外でも高い評価を受けています。第68回(令和5年度)澁澤賞では、『発明・工夫、設計・施工』の部において、『接地器下部金具(レール用)』と『直流電源極性チェッカー』の2件が受賞しました。澁澤賞は、優れた功績を挙げた個人・グループに贈られる民間で唯一の電気保安関係表彰として大変権威ある賞です。



展示会への出展

電設工業展 (JECA FAIR)

「電設工業展」は、電気設備に関する資機材、工具、計測器、ソフト、システム等の新製品紹介をはじめ、施工技術や施工実績、アカデミックの紹介、電気設備業界の魅力や働き方などを紹介する各種イベントなど、あらゆる情報を発信する国内最大の電気設備総合展示会です。当社は毎年出展し、広く注目を集めています。



グループ会社紹介

NDKグループは、当社および子会社16社、関連会社5社により構成されており、グループ会社間の連携を強化しグループ全体としての企業価値向上に取り組んでいます。ここではその中から4社をご紹介します。



NDK総合サービス株式会社

About Us
<https://www.nss-v.com/>



より早く、より正確に、お客様のご要望にお応えするTotal Serviceを目指します。



事業内容

当社は、日本電設工業㈱が保有する固定資産の効率的運用を図ることを目的として1978年に設立され、現在は「商事事業」、「ビル事業」、「事務統括事業」の3つの事業を中心に、Supply・Service・Supportの3Sを企業活動の柱とし、安全・安定・安心を使命としたTotal Serviceの提供を行っています。

「商事事業」は、NDK技術開発品や各種物品販売事業、リースレンタル事業、Eコマース事業、印刷受託事業、保険事業、不動産事業からなる商品・サービスを提供するサプライヤーとなっています。

「ビル事業」は、建設工事(全般)からビル管理業務・電気設備点検まで一貫してお客様をサポートします。また建築工事、ビル管理、電気設備点検の複数に分散していたサービスをワンストップで提供しています。

「事務統括事業」は、日本電設工業㈱およびグループ会社の財務・事務業務を担うプロフェッショナル集団として事務処理をサポートしています。



今後の注力ポイント

NDK総合サービス3ヶ年経営計画2024では、「さらなる連結収益の拡大」をメインテーマに掲げ取り組んでまいります。

日本電設工業㈱関連事業本部との連携を強化するとともに、日本電設工業㈱ならびにNDKグループ会社との強い信頼関係を構築し、また、総合サービス企業としての事業部間の連携力を強化することにより組織総合力の向上を図ります。さらに、営業基盤の強化による新たなお客様の開拓ならびに連結収益の拡大に欠かすことができない取り組みとして、新たな事業の探究にチャレンジしていきます。

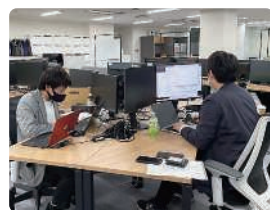


NDKイツ株式会社

About Us
<https://www.ndkits.co.jp/>



より信頼のおける、より適応力のあるシステムが求められる今、そんな時代の要求にNDKイツがお応えします。



事業内容

NDKイツのイツは「Information Total System」の略称であり、NDKグループ唯一の情報システム会社です。

1989年の設立以来、システムの設計・開発・保守運用からネットワーク・サーバ等のインフラ構築、最近ではクラウド運用、セキュリティ対策まで一貫したサービスで、日本電設工業㈱およびNDKグループ会社の業務をサポートしています。また、JR東日本の設備管理システム等、鉄道を支えるシステムの開発を進めています。

特にスクラッチ開発における技術力ではお客様から高い評価をいただいております。今後はローコード開発等の技術にも積極的に取り組んでまいります。

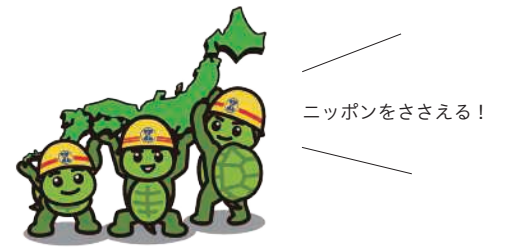
2023年度は日本電設工業㈱の新しい基幹システムが使用開始を迎え、現行システムからのスムーズな移行と新システムの安定稼働に向けて社内一丸となって取り組んできました。



今後の注力ポイント

現在、システムのクラウド化・パッケージ化、ネットワークの高速化・大容量化、AIの進展、サイバーセキュリティリスクの高まりなどシステムを取り巻く環境は大きく変化しています。

当社は、これまで培ってきたシステム開発の技術を基本に、新しい技術に果敢に挑戦し、NDKグループのDX(デジタル・トランスフォーメーション)の実現に向け貢献してまいります。




東日本電気エンジニアリング株式会社

About Us
<https://www.tems.co.jp>

About Us
<https://www.tems.co.jp>



電気設備のメンテナンスを高い品質で担い、今日も日本の鉄道の“平常”をつくり続けています。



事業内容

当社は、1981年に前身となる東京電気保全㈱として創業、1999年には東北エリアを担当する東日本電気保全㈱と合併、東日本電気エンジニアリング㈱として発足し、その後もお客様の信頼のもと業務内容を拡大して今日に至っています。経営理念である「優れた安全管理」と「質の高いメンテナンス」を追求し続け、鉄道の安全・安定輸送を通じ社会に貢献しています。

その中でも鉄道電気設備のメンテナンスは鉄道の安全・安定輸送に欠かせない業務であり、当社はそのコア事業である鉄道電気設備の検査業務や取替工事を担っています。

お客様が常に安心して鉄道をご利用いただける状態に保つことが、当社の使命です。



今後の注力ポイント

中期経営計画TEMSビジョン2026では、「Innovation and Evolution~2030年のTEMSに向けて~」をキャッチフレーズに掲げており、昨今の目まぐるしい環境の変化にしっかり対応して進化していくことを目標としています。

さらなる安全レベルの向上を図りながら、エネルギー事業の拡大、設備モニタリング技術やドローン活用による新しい設備検査などにチャレンジしています。

お客様、関係の皆様へ信頼される会社となり、社員もやりがいをもって元気に働ける会社を目指して今後も取り組みを進めてまいります。



NDK電設株式会社

About Us
<https://www.ndk-g.net/ndkd/>



高い技術力・人間力を生かし安全施工でお客様の要望にお応えします。



事業内容

当社は、日本電設工業㈱を中心に構成されているNDKグループの一員として2002年に設立されました。高度な技術力が要求される建物の電気設備工事のリニューアル工事、保全工事、改修工事の設計、施工を行っています。単に施工を請け負うだけでなく、コンセント1つから変電所、建物の保全・改修に至るまで、施設のライフサイクルを考慮した設計・施工を行うことでお客様からの信頼を獲得しています。

業務内容としては、駅ビル・駅構内商業施設・オフィス・ホテル・病院などの建築電気設備の新築工事やリニューアル工事の電気工事を行っています。

日本電設工業㈱の工事の品質を確保するためグループ会社の一員として役割を果たせるよう、社員が一丸となりNDKグループ全体の事業拡大に貢献できる会社を目指しています。



今後の注力ポイント

当社は、日本電設工業㈱の一般電気工事部門の要となる会社として、安全第一で確実な施工を行い、高品質な成果物を取ることで顧客の信頼を得る会社を目指してまいります。7年後の第30期に向けて、人材の確保と育成を積極的に行って施工体制を強化し、新規の協力会社を開拓して受注拡大を図ることにより、NDKグループの一員として企業価値向上を目指していきます。